

No.	47	事業名	自主防災防犯組織活動							
部名	総合政策部		課名	危機管理課						
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	②	防災意識の高揚			
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			自主防災組織の結成率向上、子育て世代の加入促進など組織強化への支援、防災士の育成支援等、組織体制の充実・活性化に努め、防災意識の高揚を図ります。				
	施策	4-01-01	総合的な危機管理							
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画									
協働の相手	市民、自治会(自主防災防犯組織)			協働の形態	補助・助成					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度					
区分	特記事項									
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	18,825		19,185							
決算額	18,465									
事業の概要・目的	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、経緯集会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。									
達成目標	目標	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率								
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		%	目標値	98	100	100	100	100		
		実績値	100							

平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議
	市民、自治会(自主防災防犯組織)		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出	
自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会の支援を行い、また、必要に応じて、防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣する。平成29年度においては、自主防災防犯組織と連携し、協働して訓練を行う。また、群発する災害対応を踏まえ、避難所のあり方について自主防災防犯組織と教育委員会および危機管理課で会議を実施する。					



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
できなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
	評価点					0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		